（別記）

令和８年度当別町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域の耕地面積は８，５１０ｈａであり、水田面積は約５，９００ｈａと耕地面積の約６８％を占め、その内転作面積は４，７００ｈａ（転作率は約８０％）となっている。

主な作付け体系は、水稲・小麦・大豆等の土地利用型作物が９０％以上を占めている。野菜・花きは５．２％にとどまっており、その他は雑穀や地力増進作物となっている。

特に小麦については転作面積の６２％を占めているが、連作による収量低下を招いている。また、花きについては全道屈指の産地となっているが、作付面積は露地栽培が微増し、施設栽培では減少傾向にある。また、野菜の作付面積についても、著しく少ない状況である。

農業所得向上のためには、輪作体系の確立による土地利用型作物の生産性向上、直売や加工など地域農産物のブランド化に向けた取り組みが必要であり、その基礎資源として野菜や花きなどの高収益作物の生産拡大が急務となっている。さらには、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少が進んでおり、農村の維持・発展に向け担い手対策が課題となっている。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力を強化するため、課題解決に向けた方向性の明確化と推進体制の整備により、経営の効率化を進める担い手への農地利用の集約化を行うとともに、輪作体系の確立、生産性向上技術の定着、高収益作物（野菜・花き）の作付拡大・低コスト生産等に努め、地域特性を十分に発揮できる農業生産に取り組む。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

地域の収益力強化に向けて、水田機能を有効に活用する必要があることから、引き続き水田機能が維持できるよう、労働生産性の高い作物の導入、担い手の確保や農地の集積・集約化、ブロックローテーション導入に向けた課題の整理・技術の普及に取り組む。

また、水張りを組み入れない作付体系が定着している水田については、畑地化に向けた協議を地域関係者と進め、高収益作物の定着を図っていく。

４　作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

生産の安定化と品質・食味の一層の向上に努め、売れる米作りの徹底により、コメの主産地としての地位を確保する。

（２）備蓄米

現時点では取組はないものの、状況に応じて取組を検討する。

（３）非主食用米

ア　飼料用米

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

イ　米粉用米

現時点では取組はないものの、状況に応じて取組を検討する。

ウ　新市場開拓用米

今後大きな需要が見込まれる新たな市場の開拓に向けて、作付を推進する。

エ　WCS 用稲

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

オ　加工用米

水田機能の維持・確保を図るため、需要に応じた生産に取り組む。

（４）麦、大豆、飼料作物

麦・大豆の生産性向上を図るため、輪作体系の一部として「小豆」「なたね」「てん菜」「子実用とうもろこし」を加えたローテーションにより、適正な輪作体系の確立を目指す。

また、生産圃場の排水管理、病害虫の発生予察と適期防除の実践、適期播種・適期収穫などの基本技術の励行を継続するとともに、機械導入による省力化・低コスト生産を推進し、適正な作付面積を維持する。

（５）そば・なたね

地域の実需者との契約に基づき、栽培面積を維持する。

（６）地力増進作物（えん麦、とうもろこし、ヘアリーベッチ、ネマコロリ、ソルガム、イタリアンライグラス、ギニアグラス、スーダングラス、アカクローバー、アルサイククローバー、クリムソンクローバー、ベッチ類、ペルコ、カラシナ類、レバナ、はぜりそう、マリーゴールド、ひまわり、キガラシ、ステビア、ナタネ、ヘイオーツ、ライ麦）

輪作体系の維持を図るため、作付に取り組む。

（７）高収益作物（野菜）

輪作体系の確立に向け、土地利用型野菜（馬鈴薯・人参・アスパラ・スイートコーン）の作付面積の拡大を図る。

さらに、高収益野菜（南瓜・キャベツ・ブロッコリー）を重点振興作物に位置づけ、消費者ニーズを捉えながら、高品質で安定した生産と、生産拡大に取り組む。

また、上記以外の野菜についても、豊富な品目が求められる直売所での販売や６次産業化の資源として地域振興作物に位置づけ、農家所得の向上を図る。

（８）高収益作物（花き）

道内における主要な花き産地として、更なるブランド力を高めるため、重点振興作物に位置づけ、高品質で安定的な生産を図り、産地としての地位を維持・確保する。

（９）亜麻

実需者との契約栽培による一定規模の作付を行うとともに、地域振興作物に位置づけ、加工から販売までの６次化を推進する。

（１０）不作付地の解消

今後、担い手の減少による不作付地の発生が懸念されるが、農地中間管理事業等の活用により、地域農業者への集積を図る。

（１１）耕畜連携

水田放牧及び資源循環による耕畜連携を推進する。

（１２）その他の高収益作物（子実用とうもろこし（加工・業務用））

新たな高収益作物によるブランド化が必要であることから、子実用とうもろこし（加工・業務用）の作付面積の拡大を図る。

５　作物ごとの作付予定面積等　～　**８　産地交付金の活用方法の明細**

別紙のとおり

※　農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

別紙

５　作物ごとの作付予定面積等

（単位：ha）

作物等	前年度作付面積等	うち二毛作	当年度の作付予定面積等	うち二毛作	令和８年度の作付目標面積等	うち二毛作
主食用米	1,417	0	1,354	0	1,344	0
備蓄米	0	0	0	0	0	0
飼料用米	84	0	41	0	100	0
米粉用米	0	0	0	0	0	0
新市場開拓用米	25	0	5	0	30	0
WCS用稲	30	0	20	0	25	0
加工用米	39	0	222	0	45	0
麦	2,723	0	2,714	0	2,800	0
大豆	480	0	443	0	490	0
飼料作物	474	0	487	0	520	0
・子実用とうもろこし	178	0	195	0	190	0
そば	0	0	0	0	2	0
なたね	20	0	22	0	25	0
地力増進作物	21	0	6	0	14	0
高収益作物	235	0	227	0	277	0
・人参	5	0	4	0	6	0
・アスパラ	10	0	11	0	15	0
・馬鈴薯	33	0	27	0	35	0
・南瓜	88	0	95	0	105	0
・スイートコーン	15	0	16	0	25	0
・キャベツ	3	0	1	0	5	0
・ブロッコリー	43	0	34	0	35	0
・その他野菜	6	0	6	0	15	0
・花き・花木	31	0	31	0	35	0
・果樹	0	0	0	0	0	0
・その他の高収益作物	1	0	2	0	1	0
その他	62	0	54	0	95	0
・小豆	17	0	16	0	40	0
・てん菜	43	0	37	0	50	0
・亜麻	2	0	1	0	5	0
畑地化	96	0	19	0	169	0

６　課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	重点振興作物助成	作付面積（ha） 共同販売の作付面積（ha）	（７年度）165 （７年度）165	（８年度）180 （８年度）180
2	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	重点振興作物作付拡大加算	作付面積（ha） 共同販売の作付面積（ha）	（７年度）165 （７年度）165	（８年度）180 （８年度）180
3	小麦、大豆（黒大豆含む）、小豆、てん菜、なたね、飼料用作物（子実用とうもろこし）、人参、馬鈴薯、スイートコーン	輪作体系推進加算	作物面積（ha） 輪作面積（ha） 小麦の単収（kg/10a）	（７年度）3,514 （７年度）1,002 （７年度）420	（８年度）3,700 （８年度）1,200 （８年度）500
4	飼料用米、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、ＷＣＳ用稲	輪作体系推進加算	作付面積（ha） 輪作面積（ha）	（７年度）178 （７年度）65	（８年度）70 （８年度）70
5	地力増進作物	輪作体系推進加算	作付面積（ha）	（７年度）21	（８年度）14
6	てん菜、飼料用作物（子実用とうもろこし）	重点輪作作物導入加算	作付面積（ha） 輪作面積（ha） 小麦の単収（kg/10a）	（７年度）221 （７年度）203 （７年度）420	（８年度）240 （８年度）200 （８年度）500
7	小豆、なたね	重点輪作作物導入加算	作付面積（ha） 輪作面積（ha） 小麦の単収（kg/10a）	（７年度）37 （７年度）31 （７年度）420	（８年度）65 （８年度）55 （８年度）500
8	小麦	小麦生産力向上助成	作付面積（ha） 小麦の単収（kg/10a）	（７年度）2,723 （７年度）420	（８年度）2,800 （８年度）500
9	大豆（黒大豆含む）、小豆	豆類生産力向上助成	作付面積（ha） 大豆の単収（kg/10a） 小豆の単収（kg/10a）	（７年度）496 （７年度）317 （７年度）205	（８年度）530 （８年度）300 （８年度）270
10	飼料作物	耕畜連携助成	作付面積（ha） 耕畜連携取組面積（ha）	（７年度）474 （７年度）41	（８年度）520 （８年度）110
11	人参・馬鈴薯（でん原馬鈴薯を除く）・アスパラ・スイートコーン、子実用とうもろこし（加工・業務用）	高収益作物加算	作付面積（ha）	（７年度）63	（８年度）80
12	亜麻	地域振興作物助成	作付面積（ha） 亜麻の単収（kg/10a）	（７年度）1.9 （７年度）30	（８年度）5.5 （８年度）110
13	施設園芸野菜	地域振興作物助成	作付面積（ha）	（７年度）1	（８年度）3.5
14	地域振興作物助成（直売所野菜・花き）	地域振興作物助成	作付面積（ha）	（７年度）7	（８年度）18
15	そば・なたね	そば・なたね作付助成	作付面積（ha）	（７年度）20	（６年度）35
16	新市場開拓用米	新市場開拓用米作付助成	作付面積（ha）	（７年度）25	（８年度）25
17	新市場開拓用米	複数年契約加算	複数年契約取組面積（ha） 作付面積（ha）	（７年度）0 （７年度）25	（８年度）2 （８年度）25

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※　目標期間は３年以内としてください。

7　産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：北海道

協議会名：当別町農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 （円/10a）	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	重点振興作物助成	1	50,000円/10a	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	生産部会または組織に加入し、栽培協定が締結されていること
2	重点振興作物作付拡大加算	1	10,000円/10a	南瓜、キャベツ、ブロッコリー、花き	対象作物の後継作付け面積が50a以上あり、かつ前年度よりも30a以上拡大していること
3	輪作体系推進加算	1	10,000円/10a	小麦、大豆、小豆、てん菜、なたね、飼料用作物（子実用とうもろこし）、人参、馬鈴薯、スイートコーン	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
4	輪作体系推進加算	1	2,000円/10a	飼料用米、加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、WCS用稲	田畑輪換を目的に復田した農地であること
5	輪作体系推進加算	1	3,000円/10a	地力増進作物	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
6	重点輪作作物導入加算	1	29,000円/10a	てん菜、飼料用作物（子実用とうもろこし）	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
7	重点輪作作物導入加算	1	12,000円/10a	小豆、なたね	前年度作、前々年度作で同一の助成対象作物を作付していないもの
8	小麦生産力向上助成	1	4,000円/10a	小麦	土壌診断結果に基づく適切な施肥を行うほか、融雪剤散布、排水対策の実施、播種前の有機物の投入、生育ステージに応じた追肥、赤さび病防除の実施、コムギ眼紋病防除の実施、雪腐れ病防除の実施、適期・適量の播種の実施のうち3つ以上満たすもの
9	豆類生産力向上助成	1	4,000円/10a	大豆（黒大豆含む）、小豆	土壌診断結果に基づく適切な施肥を行うほか、排水対策の実施、播種前の有機物の投入、生育ステージに応じた追肥、マメシンクイガ防除の実施、カメムシ防除の実施、センチュウ抵抗性品種の導入、中耕除草の実施のうち3つ以上満たすもの
10	耕畜連携助成	3	10,000円/10a	飼料作物	利用供給協定に基づき実施する飼料作物の作付水田における牛の放牧の取組
11	高収益作物加算	1	29,000円/10a	人参、馬鈴薯、アスパラ、スイートコーン、子実用とうもろこし（加工・業務用）	出荷販売実績の確認できるもの
12	地域振興作物助成	1	40,000円/10a	亜麻	生産工程管理または土壌診断に基づく施肥設計及び施肥の実施、または栽培講習会の受講のいずれかを実施すること
13	地域振興作物助成	1	19,000円/10a	施設園芸野菜	出荷販売実績の確認できるもの
14	地域振興作物助成	1	11,000円/10a	地域振興作物助成（直売所野菜、花き）	出荷販売実績の確認できるもの
15	そば・なたね作付助成	1	20,000円/10a	そば、なたね	出荷販売実績の確認できるもの
16	新市場開拓用米作付助成	1	20,000円/10a	新市場開拓用米	出荷販売実績の確認できるもの
17	複数年契約加算	1	10,000円/10a	新市場開拓用米	需要者側へ出荷・販売を目的として、令和8年産以降に新たに締結し、かつ令和8年産以降の連続した3年分を含む複数年契約に基づき、対象作物の生産に取り組む販売農家による取組であること

※1　二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「○○○（二毛作）」、耕畜連携の場合は使途の名称に「○○○（耕畜連携）」と記入してください。
　　ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。
　　なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「○○○（耕畜連携・二毛作）」と記入してください。
※2　「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3　産地交付金の活用方法の明細（個票）の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
※4　産地交付金の活用方法の明細（個票）の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。